



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土谷 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 渡辺 直之

TEL 03-3845-8096

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	58,157	16.3	818	56.2	1,032	144.4	551	23.9
23年3月期	50,006	△16.4	523	△42.6	422	△50.5	445	△51.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.37	15.26	7.2	3.3	1.4
23年3月期	12.41	12.34	6.0	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,354	7,964	23.8	221.03
23年3月期	28,964	7,523	25.9	208.83

(参考) 自己資本 24年3月期 7,934百万円 23年3月期 7,496百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,678	△85	△196	9,714
23年3月期	△526	△161	△60	7,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	40.3	2.4
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	32.5	2.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		39.9	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	9.8	350	31.0	300	△55.3	150	△57.2	4.18
通期	58,000	△0.3	800	△2.2	700	△32.2	450	△18.5	12.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	35,992,000 株	23年3月期	35,992,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	94,239 株	23年3月期	93,244 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	35,898,235 株	23年3月期	35,901,248 株

(注)詳細は、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 追加情報	17
(7) 注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 受注高・売上高・繰越高の状況	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による企業の生産活動の減少や原子力災害の影響に加え、急速な円高の進行や雇用情勢の悪化懸念など、厳しい状況の中で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、民間工事における受注・価格競争の激化や労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は事業規模の回復を目指し、受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比 16.3%増の 581 億 5 千 7 百万円となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は前期比 56.2%増の 8 億 1 千 8 百万円となりました。また、破産更生債権等の回収による貸倒引当金の戻入れ益を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は前期比 144.4%増の 10 億 3 千 2 百万円、当期純利益は前期比 23.9%増の 5 億 5 千 1 百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は前期比 24.0%増の 604 億 4 千 5 百万円となりました。その内訳は、建築工事 99.8%、土木工事 0.2%であります。完成工事高は前期比 16.6%増の 574 億 6 千 2 百万円となりました。その内訳は、建築工事 99.7%、土木工事 0.3%であります。また、次期への繰越工事高は前期比 10.2%増の 323 億 5 百万円となりました。

セグメント利益は前期比 29.1%増の 14 億 5 千 9 百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は前期比 2.4%減の 6 億 9 千 5 百万円、セグメント利益は前期比 11.9%増の 8 千 7 百万円となりました。

②次期の見通し

建設業界におきましては、震災復興に伴う建設需要の増加が見込まれますが、電力供給の制約や原油価格の上昇及び欧州政府債務危機等による円高の長期化など景気下振れのリスクが存在し、また、労務費や資材価格の上昇等による工事採算性の悪化が懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況において、当社は、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に重点的に取り組み、受注の拡大と利益改善に努めてまいります。

なお、次期の見通しとしましては、売上高 580 億円、営業利益 8 億円、経常利益 7 億円、当期純利益 4 億 5 千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度の資産合計は333億5千4百万円、負債合計は253億9千万円、純資産合計は79億6千4百万円となり、前事業年度と比べて総資産は43億9千万円増加しております。

①流動資産

営業キャッシュ・フローの増加により現金預金が23億9千6百万円増加し、売上高の増加に伴い受取手形が9億8千3百万円増加、完成工事未収入金が19億9千2百万円増加しました。一方、進行基準適用工事の増加により未成工事支出金が8億8千8百万円減少しましたが、流動資産は前事業年度と比べて48億1百万円増加しております。

②固定資産

繰越欠損金の減少などにより繰延税金資産が4億3千8百万円減少しましたので、固定資産は前事業年度と比べて4億1千1百万円減少しております。

③流動負債

工事出来高増加により支払手形が30億9千8百万円増加し、当事業年度末日が金融機関の休日による工事費の支払い決済日の月ずれ等により工事未払金が17億5千5百万円増加しました。一方、未成工事受入金が8億5千9百万円減少しましたが、流動負債は前事業年度と比べて41億4千4百万円増加しております。

④固定負債

長期借入金の約定返済により3億2百万円減少しましたので、固定負債は前事業年度と比べて1億9千4百万円減少しております。

⑤純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により1億7千9百万円減少したものの、当事業年度は当期純利益を5億5千1百万円計上しましたので、3億7千2百万円増加しました。この結果、純資産は前事業年度と比べて4億4千1百万円増加しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ23億9千6百万円の資金の増加（前年同期は7億4千8百万円の資金の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、26億7千8百万円の資金の増加（前年同期は5億2千6百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益10億2千5百万円、仕入債務の増加48億5千4百万円、未成工事支出金の減少8億8千8百万円、減価償却費1億3千万円、主な減少要因は、売上債権の増加27億1千8百万円、未成工事受入金の減少8億5千9百万円、貸倒引当金の減少3億1千9百万円、未払消費税等の減少1億5千1百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8千5百万円の資金の減少（前年同期は1億6千1百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入2億1百万円、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出2億3千6百万円、有形固定資産の取得による支出4千8百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千6百万円の資金の減少（前年同期は6千万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、社債の発行による収入6億4千8百万円、長期借入れによる収入2億3千2百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億6千2百万円、社債の償還による支出4億4千6百万円、配当金の支払額1億7千8百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	19.6	25.3	25.9	23.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	15.4	16.1	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.4	1.4	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	33.5	—	63.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれの指標も財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、経営の最重要課題の1つであると認識しており、収益の安定化と自己資本の充実を図りながら継続して安定配当することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績を勘案し1株当たり5円を見込んでおります。また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社としましては、これらのリスクの発生の可能性を考慮し、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであるため、実際の結果と異なる可能性があります。

①受注環境と建設資材価格の動向による影響について

「商業施設に強みを持ったオンリーワン企業」としての地位の確立を目指して、商業施設を中心に一般民間工事の新規顧客の獲得と原価管理の強化による利益の向上に努めてまいり所存であります。不透明さを払拭できない経済環境にあって、建設業界では厳しい受注競争が続くものと想定されることに加えて、急激な建設資材の高騰が、今後の受注工事の中で請負金額に反映されない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスクについて

取引先に関する信用力や支払条件等の厳格な審査の実施に努めるとともに信用不安情報の早期収集等、可能な限り信用リスクの最小化を図っておりますが、景気の減速や建設市場の縮小等により、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③工事代金の回収による影響について

今後の事業計画におきまして、商業施設に経営資源を集中し住宅関連工事の選別受注の強化を図ってまいり所存であります。住宅関連工事の一部に請負代金の全額回収までに通常よりも期間を要する工事が含まれ、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

④施工上の瑕疵等による影響について

施工体制の強化を経営上の重点項目として捉え、品質管理に万全を期しておりますが、訴訟等により瑕疵担保責任を追及され損害賠償が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産の時価等の変動による影響について

有価証券・不動産・会員権等の資産を保有しており、これらの資産は将来において、時価の変動や使用状況等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟等のリスクについて

事業活動を行う過程において法令遵守に努めておりますが、訴訟等のリスクにさらされる可能性があります、その成果によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害発生に伴うリスクについて

地震、津波等の自然災害などの原因による予期せぬ災害が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成20年3月期決算短信(平成20年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、震災復興に伴う建設需要の増加が見込まれますが、電力供給の制約や原油価格の上昇及び欧州政府債務危機等による円高の長期化など景気下振れのリスクが存在し、また、労務費や資材価格の上昇等による工事採算性の悪化が懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況において、当社におきましては、「商業施設の建築事業を中核とした特性のあるゼネコン」、「安定成長する事業基盤の構築」を基本方針として企業価値の向上を目指してまいります。

重点施策といたしまして、引き続き「商業施設」の建築及び内改装工事に重点的に取り組むとともに、住宅及び介護施設の建築や耐震補強分野へも積極的な取り組みを行い、受注の拡大に努めてまいります。

また、併せて「企画提案型営業の推進」や「業務効率化による経費削減」等を行い、売上高の安定確保と利益改善を図ってまいります。

東日本大震災の被災地の復興に向けましては、「商業施設のイチケン」としての特性を最大限に生かし、その役割を果たしていく所存であります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,317	9,714
受取手形	2,904	3,887
完成工事未収入金	10,200	12,193
販売用不動産	45	41
未成工事支出金	1,833	945
前払費用	69	63
繰延税金資産	300	279
未収入金	57	93
その他	101	348
貸倒引当金	△480	△415
流動資産合計	22,350	27,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,472	3,506
減価償却累計額	△2,077	△2,162
建物（純額）	1,395	1,343
構築物	312	313
減価償却累計額	△269	△276
構築物（純額）	43	36
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△18	△21
機械及び装置（純額）	9	6
車両運搬具	4	5
減価償却累計額	△2	△1
車両運搬具（純額）	2	3
工具器具・備品	226	236
減価償却累計額	△166	△183
工具器具・備品（純額）	60	52
土地	2,577	2,577
リース資産	8	12
減価償却累計額	△1	△3
リース資産（純額）	7	9
有形固定資産合計	4,095	4,030

(株)イチケン(1847) 平成24年3月期 決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	31	25
その他	29	28
無形固定資産合計	61	54
投資その他の資産		
投資有価証券	783	879
出資金	0	0
破産更生債権等	843	578
長期前払費用	8	26
繰延税金資産	1,058	620
差入保証金	563	552
その他	28	28
貸倒引当金	△829	△569
投資その他の資産合計	2,456	2,117
固定資産合計	6,613	6,202
資産合計	28,964	33,354

(株)イチケン(1847) 平成24年3月期 決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,194	10,292
工事未払金	6,723	8,479
短期借入金	868	952
1年内償還予定の社債	446	578
リース債務	1	3
未払金	74	151
未払費用	63	63
未払法人税等	31	36
未払消費税等	151	—
未成工事受入金	1,830	970
預り金	38	59
完成工事補償引当金	96	82
工事損失引当金	160	153
賞与引当金	257	258
その他	9	9
流動負債合計	17,947	22,091
固定負債		
社債	1,364	1,449
長期借入金	748	446
リース債務	6	6
退職給付引当金	796	842
長期未払金	9	9
長期預り金	569	545
固定負債合計	3,493	3,298
負債合計	21,440	25,390

(株)イチケン(1847) 平成24年3月期 決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	93	111
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,773	3,127
利益剰余金合計	2,866	3,238
自己株式	△16	△16
株主資本合計	7,337	7,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	224
評価・換算差額等合計	159	224
新株予約権	26	30
純資産合計	7,523	7,964
負債純資産合計	28,964	33,354

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	49,293	57,462
不動産事業売上高	712	695
売上高合計	50,006	58,157
売上原価		
完成工事原価	47,211	55,129
不動産事業売上原価	623	598
売上原価合計	47,834	55,728
売上総利益		
完成工事総利益	2,082	2,333
不動産事業総利益	88	96
売上総利益合計	2,171	2,429
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	126
従業員給料及び手当	691	691
退職金	0	9
退職給付費用	34	40
賞与引当金繰入額	49	50
法定福利費	106	109
福利厚生費	11	14
修繕維持費	18	23
事務用品費	28	23
通信交通費	99	112
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	1	2
貸倒引当金繰入額	50	—
貸倒損失	—	0
交際費	27	35
寄付金	0	5
地代家賃	80	82
減価償却費	35	31
租税公課	45	55
保険料	11	11
雑費	226	179
販売費及び一般管理費合計	1,647	1,611
営業利益	523	818

(株)イチケン(1847) 平成24年3月期 決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	1
有価証券利息	0	3
受取配当金	13	13
還付消費税等	15	0
貸倒引当金戻入額	—	307
雑収入	13	13
営業外収益合計	48	340
営業外費用		
支払利息	42	28
社債利息	12	13
手形売却損	12	4
支払手数料	45	36
支払保証料	20	24
社債発行費	15	15
雑支出	0	1
営業外費用合計	150	126
経常利益	422	1,032
特別利益		
貸倒引当金戻入額	145	—
特別利益合計	145	—
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	—	5
その他	—	0
特別損失合計	6	7
税引前当期純利益	562	1,025
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	99	457
法人税等合計	116	473
当期純利益	445	551

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,301	4,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186	186
資本剰余金合計		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186	186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75	93
当期変動額		
利益準備金の積立	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	93	111
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,525	2,773
当期変動額		
利益準備金の積立	△17	△17
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	445	551
当期変動額合計	247	354
当期末残高	2,773	3,127
利益剰余金合計		
当期首残高	2,600	2,866
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	445	551
当期変動額合計	265	372
当期末残高	2,866	3,238
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16

(株)イチケン(1847) 平成24年3月期 決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,072	7,337
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	445	551
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	265	372
当期末残高	7,337	7,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	230	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	65
当期変動額合計	△71	65
当期末残高	159	224
評価・換算差額等合計		
当期首残高	230	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	65
当期変動額合計	△71	65
当期末残高	159	224
新株予約権		
当期首残高	23	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	26	30
純資産合計		
当期首残高	7,326	7,523
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	445	551
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	69
当期変動額合計	196	441
当期末残高	7,523	7,964

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	562	1,025
減価償却費	135	130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△399	△319
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△29	△14
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△55	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30	45
受取利息及び受取配当金	△19	△18
支払利息	55	42
売上債権の増減額(△は増加)	△1,585	△2,718
未成工事支出金の増減額(△は増加)	687	888
仕入債務の増減額(△は減少)	132	4,854
未払消費税等の増減額(△は減少)	151	△151
未成工事受入金の増減額(△は減少)	394	△859
その他	103	△181
小計	130	2,717
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△56	△42
供託による支出	△600	—
法人税等の支払額	△18	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526	2,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120	—
有形固定資産の取得による支出	△11	△48
無形固定資産の取得による支出	△25	△3
投資有価証券の取得による支出	△227	△236
投資有価証券の償還による収入	13	201
貸付けによる支出	△35	—
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	△85

(株)イチケン(1847) 平成24年3月期 決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	106	12
社債の発行による収入	664	648
社債の償還による支出	△310	△446
長期借入れによる収入	200	232
長期借入金の返済による支出	△539	△462
リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△179	△178
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△748	2,396
現金及び現金同等物の期首残高	8,066	7,317
現金及び現金同等物の期末残高	7,317	9,714

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2,535 百万円	2,649 百万円

2. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	943 百万円	905 百万円
土地	1,622	1,622
投資有価証券	2	2
合計	2,568	2,530

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金(長期借入金より の振替分含む)	224 百万円	234 百万円
長期借入金	358	130

3. 偶発債務

(1)分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
(株)モリモト	638 百万円	186 百万円
和田興産(株)	115	134
(株)日商エステム	21	56
合計	775	377

(2)平成 22 年 3 月に締結した工事請負契約（工事価格 1,880 百万円、着手金 600 百万円受領済み）については、契約締結後に工事に着手することが不可能であると判明したため、当社は受注方針に基づき、当該契約は無効であり、工事が着手できないことを当該発注者に文書で通知（平成 22 年 6 月）するとともに、着手金 600 百万円を平成 22 年 7 月に弁済供託しております。

なお、当社は、当該発注者より平成 22 年 9 月に建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟（東京地方裁判所）及び平成 24 年 4 月に引き渡し遅延による違約金（436 百万円）を求める旨の違約金請求訴訟（東京地方裁判所）を受けておりますが、引き続き当該契約の無効を主張していく方針であります。

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
	51 百万円	8 百万円

5. 貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。

- ①事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の 75%以上に維持すること。
- ②事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約を、3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,700 百万円	5,300 百万円
借入実行残高	340	418
差引額	4,360	4,882

7. 関係会社に対する資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
受取手形及び完成工事未収入金	— 百万円	1,040 百万円

8. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
受取手形	— 百万円	679 百万円
支払手形	—	22

(損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	160 百万円	152 百万円

2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
車両運搬具	0 百万円	0 百万円
合計	0	0

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
建物	2 百万円	建物 1 百万円
工具器具・備品	2	工具器具・備品 0
その他	0	
合計	5	合計 1

4. 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれております。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	3 百万円	4 百万円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	389 百万円	338 百万円
退職給付引当金	326	306
繰越欠損金	603	228
貸倒引当金繰入超過額	307	169
販売用不動産評価損	171	150
投資有価証券評価損	133	105
賞与引当金	105	98
その他	223	224
繰延税金資産小計	2,260	1,620
評価性引当額	△784	△615
繰延税金資産合計	1,476	1,004
繰延税金負債		
土地評価益	△114	△100
その他有価証券評価差額金	△2	△4
繰延税金負債合計	△117	△105
繰延税金資産(負債)の純額	1,358	899

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.8	3.9
住民税均等割	3.1	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.9
評価性引当額の増減	△28.9	△8.1
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	46.2

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は80百万円減少し、法人税等調整額は80百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、地域別に設置している支店が建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,293	712	50,006	—	50,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,293	712	50,006	—	50,006
セグメント利益	1,130	77	1,208	△ 684	523
その他の項目					
減価償却費	0	100	100	35	135

(注) 1. セグメント利益の調整額△684 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(株)イチケン(1847) 平成24年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,462	695	58,157	—	58,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	57,462	695	58,157	—	58,157
セグメント利益	1,459	87	1,546	△ 728	818
その他の項目					
減価償却費	0	98	98	31	130

(注) 1. セグメント利益の調整額△728 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	208.83 円	221.03 円
1株当たり当期純利益	12.41 円	15.37 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.34 円	15.26 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	445	551
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	445	551
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,901	35,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	203	260
(うち新株予約権)(千株)	(203)	(260)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		増 減 (△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,156	4.4%	817	1.4%	△ 1,338	△ 62.1%
		民間	46,382	95.2	59,484	98.4	13,102	28.2
		計	48,538	99.6	60,302	99.8	11,764	24.2
	土木	官公庁	—	—	3	0.0	3	—
		民間	200	0.4	139	0.2	△ 60	△ 30.0
		計	200	0.4	143	0.2	△ 56	△ 28.4
	計	官公庁	2,156	4.4	820	1.4	△ 1,335	△ 61.9
		民間	46,582	95.6	59,624	98.6	13,042	28.0
		計	48,738	100.0	60,445	100.0	11,707	24.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		増 減 (△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建 設 事 業	建 築	官公庁	1,883	3.8%	2,258	3.9%	374	19.9%
		民 間	47,266	94.5	55,050	94.6	7,784	16.5
		計	49,149	98.3	57,308	98.5	8,159	16.6
	土 木	官公庁	—	—	3	0.0	3	—
		民 間	144	0.3	150	0.3	6	4.5
		計	144	0.3	153	0.3	9	6.8
	計	官公庁	1,883	3.8	2,261	3.9	378	20.1
		民 間	47,410	94.8	55,201	94.9	7,790	16.4
		計	49,293	98.6	57,462	98.8	8,168	16.6
不 動 産 事 業			712	1.4	695	1.2	△ 17	△ 2.4
合 計			50,006	100.0	58,157	100.0	△ 8,151	16.3

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)		増 減 (△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,859	6.3%	419	1.3%	△ 1,440	△ 77.5%
		民間	27,406	93.5	31,840	98.6	4,434	16.2
		計	29,266	99.8	32,259	99.9	2,993	10.2
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	55	0.2	45	0.1	△ 10	△ 19.0
		計	55	0.2	45	0.1	△ 10	△ 19.0
	計	官公庁	1,859	6.3	419	1.3	△ 1,440	△ 77.5
		民間	27,462	93.7	31,885	98.7	4,423	16.1
		計	29,322	100.0	32,305	100.0	2,982	10.2